



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社B T M 上場取引所 東  
 コード番号 5247 URL <https://www.b-tm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,597	—	95	—	80	—	50	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	42.75	40.11
2022年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,166	388	33.3
2022年3月期	865	137	15.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 388百万円 2022年3月期 137百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,669	20.6	157	128.5	133	97.8	81	24.6	66.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益については、2022年12月27日付で払込が完了した公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（145,000株）、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（45,200株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,327,000株	2022年3月期	1,182,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,185,164株	2022年3月期3Q	一株

- (注) 1. 2022年8月19日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種優先株式に係る定款の定めを廃止し、A種優先株式300株は当社の普通株式300株に転換しております。なお、転換以前についてもA種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。
2. 2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
3. 2022年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(セグメント情報) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大があったものの、行動制限を行わない方針が掲げられたこと等に伴い、国内の経済活動に回復の動きが見られます。一方で依然としてロシア・ウクライナ情勢の長期化及び記録的な円安の影響による物価の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社のDX推進事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの企業でDXの必要性が高まっており、株式会社電通デジタルの調査では日本企業の81%がすでにDXに着手しているというデータがあります(出所:「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査(2021年度)」)。また、収束後の「アフターコロナ時代」へ向けDXに取り組む企業はさらに増加することが見込まれ、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでITニーズはさらに高まるものと判断しております。

このような環境の下で、当社ではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、前事業年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を積極的に採用及び教育を行うとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制の強化及びネットワーク強化に努めました。また既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,597,782千円となりました。売上総利益は、外部協力企業等が増加したことに伴い外注費は増加したものの、自社エンジニアを含めた総稼働案件数が増加したことで442,341千円となりました。営業利益は従業員数増加に伴う人件費の増加及び人材採用が順調に進んでいることから採用に関する費用が増加しているものの、売上高が伸長したことにより、95,734千円となりました。経常利益は支払利息、上場関連費用等の計上により80,890千円となりました。四半期純利益は法人税、事業税及び住民税の計上及び法人税等調整額を計上したため50,661千円となりました。

なお、当社はDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,166,823千円となり、前事業年度末に比べ301,589千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加240,251千円、売上高の増加による受取手形、売掛金及び契約資産の増加26,819千円及び流動資産のその他の増加30,473千円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は778,514千円となり、前事業年度末に比べ50,827千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加23,866千円、未払法人税等の増加27,226千円及び流動負債のその他の増加28,600千円があった一方で、約定弁済等により長期借入金(1年内返済予定含む)の減少26,282千円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は388,308千円となり、前事業年度末に比べ250,761千円増加いたしました。これは新規上場に伴う公募増資等による資本金の増加100,050千円、資本準備金の増加100,050千円及び四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加50,661千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年12月27日付で公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	369,016	609,268
受取手形、売掛金及び契約資産	450,103	476,922
その他	16,765	47,239
貸倒引当金	△12,728	△12,828
流動資産合計	823,157	1,120,601
固定資産		
有形固定資産	859	1,456
投資その他の資産		
その他	43,361	46,909
貸倒引当金	△2,144	△2,144
投資その他の資産合計	41,217	44,765
固定資産合計	42,076	46,221
資産合計	865,234	1,166,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,339	222,206
1年内返済予定の長期借入金	105,665	85,140
未払法人税等	6,273	33,499
品質保証引当金	3,784	1,200
その他	129,673	158,274
流動負債合計	443,736	500,320
固定負債		
長期借入金	283,951	278,194
固定負債合計	283,951	278,194
負債合計	727,687	778,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,672	142,722
資本剰余金	32,672	132,722
利益剰余金	62,202	112,864
株主資本合計	137,546	388,308
純資産合計	137,546	388,308
負債純資産合計	865,234	1,166,823

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,597,782
売上原価	2,155,441
売上総利益	442,341
販売費及び一般管理費	346,606
営業利益	95,734
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	1,498
その他	6
営業外収益合計	1,506
営業外費用	
支払利息	2,594
上場関連費用	12,102
その他	1,653
営業外費用合計	16,350
経常利益	80,890
税引前四半期純利益	80,890
法人税、住民税及び事業税	27,971
法人税等調整額	2,257
法人税等合計	30,228
四半期純利益	50,661

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月27日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年12月26日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行145,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,050千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が142,722千円、資本剰余金が132,722千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、2022年12月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2022年11月25日及び2022年12月7日開催の取締役会において、岡三証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議し、2023年1月20日に払込が完了いたしました。

新株式発行の概要は以下のとおりであります。

① 募集方法	オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当
② 発行した株式の種類及び数	普通株式 45,200株
③ 割当価格	1株につき1,380円
④ 割当価格の総額	62,376千円
⑤ 資本組入額	1株につき690円
⑥ 増加した資本金の額	31,188千円
⑦ 増加した資本準備金の額	31,188千円
⑧ 割当先	岡三証券株式会社
⑨ 払込期日	2023年1月20日
⑩ 資金使途	人材採用、新規拠点開設及び借入金返済